



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月26日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 TEL 03(3211)4111  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	317,752	—	22,856	—	24,471	—	22,910	—
2022年2月期第3四半期	537,289	12.0	△1,096	—	1,342	—	△3,715	—

(注1) 包括利益 2023年2月期第3四半期 37,046百万円（－%） 2022年2月期第3四半期 △961百万円（－%）

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該基準等の適用により営業収益等に大きな影響が生じるため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。  
 なお、当該基準を適用しなかった場合の営業収益は632,166百万円（対前年同期比17.7%増）であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	138.15	118.40
2022年2月期第3四半期	△22.28	—

(注) 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,214,726	435,350	33.9
2022年2月期	1,144,335	420,489	34.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 411,797百万円 2022年2月期 398,569百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年2月期	—	12.00	—		
2023年2月期（予想）				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△40.9	28,500	593.3	28,000	305.6	26,000	385.0	158.57

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。なお、総額営業収益（これまでの計上方法による営業収益）は通期872,000百万円（+14.6%）を予想しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	177,759,481株	2022年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	20,027,455株	2022年2月期	11,027,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	165,832,271株	2022年2月期3Q	166,733,115株

（注）2022年11月2日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月4日に自己株式を9,000,000株取得しております。当第3四半期会計期間末現在の自己株式は、20,027,455株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
(1) 個別決算の概況	16
(2) 主な子会社の概況	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）における我が国経済は、7～9月期のGDP成長率が4四半期ぶりにマイナスとなりましたが、個人消費はプラス基調を維持しております。しかしながら、資源価格や原材料費の高騰、円安の影響など、物価の上昇により家計負担は増加しており、生活防衛的な消費傾向はますます強まることが想定され、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、高島屋グループ（以下、当社）はグループ総合戦略「まちづくり」（以下、まちづくり戦略）を推進し、持続的成長に向けて、百貨店の収益構造の変革とグループ利益の最大化に取り組んでおります。当社の中核事業である百貨店におきましては、安定的に利益を創出できる経営体制の整備を最優先課題に、大阪店・京都店・日本橋店・横浜店・新宿店の大型5店舗で、営業力強化とコスト構造改革の両面に取り組んでおります。成長領域であるネットビジネスにつきましては、百貨店ならではの魅力ある商材や独自商材の提案に加え、強みであるギフト商材を通じた新規顧客の獲得と中元歳暮など、店頭と連動した販促策を推進しております。

まちづくり戦略のけん引役である商業開発業の東神開発株式会社では、流山おおたかの森地区（千葉）において、3月にSC開業15周年を迎えた「流山おおたかの森S・C」を中心とする開発を進めており、6月には新たに「流山おおたかの森S・C ANNEX 2」と「GREEN PATH」が開業いたしました。今後国内では、まちづくり戦略のもと2023年秋に、高島屋京都店の増床区画に新しい機能やサービスを有する専門店ゾーンの導入により、百貨店と専門店からなる商業施設「京都高島屋S.C.」の開業を計画しております。またベトナムでは、ホーチミン高島屋を中核とするサイゴンセンター事業に続き、ハノイ市のタウンシップ開発事業である「スターレイク・プロジェクト」に参画するなど、成長領域での事業を着実に拡大しております。

金融業では、6月に住信SBIネット銀行株式会社の「NEOBANK®」を活用し、銀行取引や百貨店でのお買物の積み立て「スゴ積み」が利用できる金融サービスアプリ「高島屋ネオバンク」サービスを開始いたしました。また9月には、株式会社SBI証券との金融商品仲介サービス「タカシマヤの投資信託」において、タカシマヤポイントがたまる、使える「タカシマヤのポイント投資」サービスを開始いたしました。本サービスにより、当社のポイント経済圏を拡大し、百貨店業と金融業の活性化につなげてまいります。

ESG経営につきましては、「すべての人々が21世紀の豊かさを実感できる社会の実現」をめざして、社会課題解決と事業成長の両立に取り組んでおります。環境課題に対する取り組みとしては、グループ5施設への再生可能エネルギー導入に加えて、衣料用ビニールのマテリアルリサイクル化の推進や、商品配送時におけるリユース可能な箱の利用など、サプライチェーンを巻き込んだ新たな取り組みを図っております。また、食品ロス削減月間である10月には、食品ロス削減に向け、当社の一部商業施設の飲食店で、食べ残しのお持ち帰り促進「mottECO（モッテコ）検証事業」に取り組みました。さらに家庭で使いきれない未使用食品を集めて、フードドライブ団体や地域の福祉施設などに寄贈する「フードドライブ活動」を7店舗で実施いたしました。お客様とともに持続可能な社会を実現する百貨店プロモーションにつきましては、本年度から「TSUNAGU ACTION」を本格始動し、当社が考える「エコ&エシカル」なライフスタイルに向けた商品・サービスの提案を行うとともに、お客様に参画いただける活動機会の拡充にも努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結営業収益は317,752百万円（前年同期は537,289百万円）、連結営業利益は22,856百万円（前年同期は営業損失1,096百万円）、連結経常利益は24,471百万円（前年同期は1,342百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,910百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,715百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は314,413百万円減少し、営業利益は1,048百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,744百万円それぞれ増加しております。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### <百貨店業>

百貨店業での営業収益は231,455百万円（前年同期は456,455百万円）、営業利益は12,941百万円（前年同期は営業損失8,688百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の営業収益は313,010百万円減少し、営業利益は1,029百万円増加しております。

国内百貨店では、3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、個人消費は堅調に推移し、インバウンドを除く国内需要は2019年の水準まで回復してきております。9月から10月にかけて大型店で開催した大北海道展などの物産展は、多くのお客様から好評を博し、11月にスタートしたお歳暮ギフトセンターも連日多くのお客様にご利用いただき、店頭のリバイバルを取り戻しつつあります。また、ラグジュアリーブランドや宝飾品などの高額品は引き続き好調に推移しており、入店客数・売上ともに前年から大きく伸ばいたしました。現在、コロナ禍で業績が落ち込んだ百貨店再生に向けた営業力強化の取り組みとして、衣料品の品揃え強化を進めております。お取引先との共存共栄を図っていくための協働を進め、各社それぞれの特性を生かしながら、品揃えにおける当社の自主性を強め、商品の質・量ともにお客様の満足度を高めてまいります。

東神開発株式会社が運営する「立川高島屋S.C.」の百貨店区画である立川店につきましては、2023年1月末で営業終了することを決定いたしました。これに伴い、同年秋に全館専門店としてリニューアルオープンを予定しております。またJR新横浜駅「キュービックプラザ新横浜」に出店している「タカシマヤフードメゾン新横浜店」につきましては、賃借契約満了に伴い、2023年2月で営業終了することを決定いたしました。

海外（2022年1月～9月）におきましては、コロナによる規制が段階的に解除されたことにより売上の回復が見られ、シンガポール高島屋やホーチミン高島屋、サイアム高島屋は増収増益となりました。一方、上海高島屋は、市内での感染拡大により3月18日から時短営業をし、4月1日からは全館休業、6月7日から6月30日までは時短営業をしたことにより減収減益となりました。引き続き各拠点とも感染対策を講じつつ、お客様ニーズに基づいた対策の実施により営業収益の増大に努めてまいります。

#### <商業開発業>

商業開発業での営業収益は35,105百万円（前年同期は30,657百万円）、営業利益は7,066百万円（前年同期は5,907百万円）となりました。なお、商業開発業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による営業収益への影響は軽微であり、営業利益への影響はありません。

国内の商業施設におきましては、コロナ新規感染者の減少による規制緩和やワクチン接種の進行などにより来店客数の回復傾向が続いた結果、緊急事態宣言の期間にあたった前年同期に比べ、増収増益となりました。

このような状況の中で、3月に開業15周年を迎えた「流山おおたかの森S・C」では、街に新たな魅力を加えるべく、6月に「流山おおたかの森S・C ANNEX 2」と「GREEN PATH」が開業し、流山おおたかの森駅周辺エリアの4年間におよぶ「森のタウンセンターとしての商業機能集積事業」は一旦、完成となりました。今後も本事業で創造した商業機能を核に、まちづくり戦略に基づく開発の拡大を図ります。

また、街の中心に大きな館を持つ商業施設として、「玉川高島屋S・C」では地域の安心・安全拠点として防災対策を強化すべく、世田谷区と災害時協力協定を締結するなど、引き続き地域に根差したコミュニティ基盤の創造と、サステナブルな地域社会の実現に取り組んでまいります。

11月には横浜市港南区に位置する港南台グラスコート跡地に「オーケーストア港南台店」を開業しました。国道1号線への延伸を予定する前面道路・横浜市環状3号線沿いに位置する立地ポテンシャルと地域ニーズへの貢献を目的とした開発となります。加えて、大阪市浪速区日本橋では、従来、駐車場として活用していたなんば駅・日本橋駅至近の土地において、当該エリアの住宅ニーズを捉えた賃貸住宅開発を2024年の竣工へ向け10月に着工いたしました。引き続き、グループ資産の有効活用にも取り組んでまいります。

海外事業におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. が運営する「シンガポール高島屋S.C.」では、高額品を中心とした消費が伸びた結果、増収増益となりました。またベトナムにおいては引き続き、「スターレイク・プロジェクト」並びに「ランカスター・ルミネールプロジェクト」を推進し、現地での事業基盤の拡大を進めてまいります。

### <金融業>

金融業での営業収益は12,830百万円（前年同期は12,303百万円）、営業利益は3,450百万円（前年同期は3,310百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の営業収益及び営業利益は21百万円それぞれ増加しております。

クレジットカード事業におきましては、人出の回復を捉えた百貨店店内における新規会員獲得の強化に加えて、当社商業施設の専門店やオンラインストア等のウェブチャネルからの入会促進に取り組ましました。また、外部の加盟店利用を含むクレジットカード利用促進策の強化など、取扱高・営業収益の増大に努めました。

ファイナンシャルカウンター事業におきましては、日本橋・横浜・大阪の3拠点体制における売場と協働した認知度向上策と集客対策に加え、投資信託のポートフォリオ提案や相続対策に関する専門セミナーの展開など、コロナ影響からの回復を捉えてリアルでの接点拡大に積極的に取り組んだ結果、新規顧客面談数・成約件数共に増加しています。6月から開始した「高島屋ネオバンク」においては、「次世代顧客増加」「男性顧客の比率上昇」「高い平均積立額」などの顧客特性の変化も見られております。9月からは、お客様の利便性とタカシマヤカードの魅力向上とともに、当社のポイント経済圏を拡大し、百貨店業と金融業の双方の活性化につなげることを企図した「タカシマヤのポイント投資」のサービスを開始いたしました。

今後リアルとウェブでの顧客接点を生かし、百貨店の新たな品揃えの一つとしての魅力を高め、さらなる認知度向上と新規顧客獲得を図ってまいります。

### <建装業>

建装業での営業収益は14,883百万円（前年同期は11,768百万円）、営業損失は456百万円（前年同期は662百万円）となりました。なお、建装業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による営業収益及び営業利益への影響はありません。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、コロナ影響からの回復により、ラグジュアリーブランドを中心とした商業施設や、大型ホテルの受注が増加し、増収増益となりました。今後、先行提案営業をより一層強化し、安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。

### <その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業での営業収益は23,478百万円（前年同期は26,104百万円）、営業利益は687百万円（前年同期は730百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の営業収益は1,397百万円減少し、営業利益への影響は軽微であります。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業が、前年に緊急事態宣言下の「巣ごもり消費」の拡大により売上を大きく伸ばしましたが、本年は百貨店の店頭回帰傾向により減収となりました。その他の事業全体でも減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,214,726百万円と前連結会計年度末に比べ70,390百万円増加しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことが主な要因です。負債については、779,375百万円と前連結会計年度末に比べ55,529百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金、リース債務が増加したことが主な要因です。純資産については、435,350百万円と前連結会計年度末に比べ14,861百万円増加しました。これは、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加が主な要因です。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高は514百万円減少しています。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,946百万円の収入となり、前年同期が10,351百万円の収入であったことに比べ7,594百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が26,043百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,265百万円の支出となり、前年同期が30,038百万円の支

出であったことに比べ22,772百万円の支出の減少（収入の増加）となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が11,089百万円増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が7,666百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,264百万円の支出となり、前年同期が597百万円の支出であったことに比べ25,667百万円の支出の増加となりました。主な要因は、コマーシャルペーパーの純増減額が14,000百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が16,695百万円増加したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,166百万円減少し、80,830百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月7日の連結業績予想数値公表後、個人消費は堅調に推移しております。加えて一過性の大口受注もあるほか、円安進行による海外グループ会社の円建てでの押上げ効果もあり、営業収益、営業利益とも改善しております。

また、保有株式の売却による特別利益により、親会社株主に帰属する当期純利益が改善し、業績予想を上方修正することといたしました。

その結果、連結業績予想につきましては営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり試算しました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、2023年2月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

2023年2月期通期連結業績予想数値  
（2022年3月1日～2023年2月28日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
10月7日発表予想 (A)	百万円 439,000	百万円 25,500	百万円 25,500	百万円 20,000	円 銭 119.95
12月26日修正予想 (B)	450,000	28,500	28,000	26,000	158.57
増減額 (B-A)	11,000	3,000	2,500	6,000	38.62
増減率 (%)	2.5	11.8	9.8	30.0	32.2
前期実績 (2022年2月期)	761,124	4,110	6,903	5,360	32.14

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,672	82,844
受取手形及び売掛金	96,120	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	162,256
商品及び製品	37,867	44,410
仕掛品	324	465
原材料及び貯蔵品	1,107	873
その他	44,424	36,199
貸倒引当金	△687	△745
流動資産合計	269,828	326,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	188,758	188,825
土地	418,387	419,887
リース資産（純額）	2,569	1,922
使用権資産（純額）	75,291	81,638
その他（純額）	21,299	22,405
有形固定資産合計	706,306	714,679
無形固定資産		
のれん	2,380	2,645
借地権	10,603	11,585
使用権資産	5,973	6,956
その他	16,973	17,084
無形固定資産合計	35,931	38,271
投資その他の資産		
投資有価証券	74,563	76,564
差入保証金	27,926	27,538
その他	31,989	33,590
貸倒引当金	△2,210	△2,223
投資その他の資産合計	132,269	135,469
固定資産合計	874,507	888,421
資産合計	1,144,335	1,214,726



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,698	130,453
短期借入金	18,160	11,160
1年内償還予定の社債	55	—
リース債務	8,942	10,603
未払法人税等	1,040	1,766
前受金	118,105	—
契約負債	—	106,046
商品券	58,206	44,731
ポイント引当金	944	2,349
その他	53,663	87,913
流動負債合計	352,815	395,023
固定負債		
社債	80,203	80,180
長期借入金	116,345	125,292
リース債務	78,529	85,002
資産除去債務	5,451	5,735
退職給付に係る負債	51,556	49,618
役員退職慰労引当金	256	233
環境対策引当金	82	20
その他	38,605	38,268
固定負債合計	371,030	384,351
負債合計	723,846	779,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	271,973	290,209
自己株式	△15,994	△32,689
株主資本合計	376,795	378,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,429	8,587
繰延ヘッジ損益	△0	△3
土地再評価差額金	2,945	2,964
為替換算調整勘定	10,995	21,910
退職給付に係る調整累計額	403	2
その他の包括利益累計額合計	21,773	33,461
非支配株主持分	21,919	23,553
純資産合計	420,489	435,350
負債純資産合計	1,144,335	1,214,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
営業収益	537,289	317,752
売上高	488,642	262,235
売上原価	370,466	128,836
売上総利益	118,176	133,398
その他の営業収入	48,646	55,517
営業総利益	166,823	188,916
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,887	6,805
ポイント引当金繰入額	135	1,476
貸倒引当金繰入額	378	517
役員報酬及び給料手当	44,252	44,477
退職給付費用	1,065	835
不動産賃借料	16,319	17,104
その他	87,880	94,842
販売費及び一般管理費合計	167,920	166,059
営業利益又は営業損失(△)	△1,096	22,856
営業外収益		
受取利息	252	425
受取配当金	1,047	1,015
助成金収入	1,895	378
持分法による投資利益	960	1,516
為替差益	717	1,185
その他	1,251	1,355
営業外収益合計	6,125	5,876
営業外費用		
支払利息	3,455	3,856
その他	230	405
営業外費用合計	3,686	4,262
経常利益	1,342	24,471
特別利益		
投資有価証券売却益	136	2,857
債務免除益	313	—
助成金収入	1,089	83
その他	7	3
特別利益合計	1,547	2,945
特別損失		
固定資産除却損	1,205	1,169
減損損失	13	467
新型コロナウイルス感染症による損失	2,188	42
その他	26	237
特別損失合計	3,433	1,917
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△543	25,499
法人税、住民税及び事業税	1,952	2,224
法人税等調整額	676	△500
法人税等合計	2,629	1,724
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,172	23,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	542	864
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,715	22,910

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,172	23,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,582	1,013
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	2,968	7,833
退職給付に係る調整額	△327	△287
持分法適用会社に対する持分相当額	1,154	4,715
その他の包括利益合計	2,211	13,271
四半期包括利益	△961	37,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,093	34,579
非支配株主に係る四半期包括利益	1,132	2,467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△543	25,499
減価償却費	23,317	24,980
減損損失	13	467
のれん償却額	178	208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△428	70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,852	△2,351
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64	△22
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,690	1,396
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	△3,661	—
受取利息及び受取配当金	△1,300	△1,440
支払利息	3,455	3,856
持分法による投資損益(△は益)	△960	△1,516
固定資産除却損	617	1,169
助成金収入	△1,089	△83
新型コロナウイルス感染症による損失	2,188	42
投資有価証券売却損益(△は益)	△136	△2,857
売上債権の増減額(△は増加)	△24,074	△66,056
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,556	△6,060
仕入債務の増減額(△は減少)	30,749	35,598
前受金の増減額(△は減少)	12,434	△118,470
未払金の増減額(△は減少)	△10,553	730
契約負債の増減額(△は減少)	—	105,771
その他	△3,996	18,710
<b>小計</b>	<b>19,045</b>	<b>19,642</b>
利息及び配当金の受取額	2,507	2,661
利息の支払額	△3,449	△3,814
助成金の受取額	1,089	83
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,639	△65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,202	△561
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,351</b>	<b>17,946</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11	△12
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	244	11,334
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,283	△18,617
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	698
関係会社株式の取得による支出	△456	△733
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,703	1,063
長期貸付けによる支出	—	△2,014
その他	△829	1,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,038</b>	<b>△7,265</b>

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△10,000
長期借入れによる収入	18,185	12,000
長期借入金の返済による支出	△12,120	△120
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	14,000	—
社債の償還による支出	△10,069	△60
リース債務の返済による支出	△6,221	△6,998
自己株式の取得による支出	△0	△16,695
配当金の支払額	△4,001	△4,001
その他	△369	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△26,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,917	7,417
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,366	△8,166
現金及び現金同等物の期首残高	105,320	88,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,953	80,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年11月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,000,000株を取得した結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が16,695百万円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である東神開発株式会社が新たに設立したトーシン ディベロップメント ベトナムLTD. を連結の範囲に含めております。

なお、上記子会社の異動は特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である東神開発株式会社の100%子会社であるトーシン エデュケーション インベストメントPTE. LTD. の関連会社であるエデュフィット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイント ストックカンパニー並びにグオンサン エデュケーション ジョイント ストックカンパニーを持分法適用会社にしました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主要な変更点は以下の通りであります。

当社グループが顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引については、これまで売上高及び売上原価のいずれにも取引額を計上してはりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、売上総利益相当額を売上高に計上する会計処理に変更しております。また、販売促進のためのポイント制度においては、これまで顧客に付与したポイントのうち将来使用見込み分を引当金に計上してはりましたが、主に当社での買上げ時に付与するポイントを契約負債として計上し、履行義務が充足する時点で収益を認識する方法に変更しております。さらに、自社商品券について、これまで将来未使用見込み分を発行時に収益として認識してはりましたが、当該自社商品券が利用される可能性が極めて低くなった時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は314,413百万円、売上原価は305,547百万円、販売費及び一般管理費は9,914百万円それぞれ減少し、営業利益は1,048百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,744百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の期首残高は514百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた受取手形及び売掛金は、第1四半期連結会計期間より受取手形、売掛金及び契約資産に含めて表示することといたしました。また流動負債に表示していた前受金、商品券及びポイント引当金の一部は、第1四半期連結会計期間より契約負債として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及

び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開 発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	456,455	30,657	12,303	11,768	511,184	26,104	537,289	—	537,289
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,680	7,967	2,664	1,213	18,526	6,705	25,232	△25,232	—
計	463,135	38,624	14,968	12,981	529,710	32,810	562,521	△25,232	537,289
セグメント利益 又は損失(△)	△8,688	5,907	3,310	△662	△132	730	597	△1,694	△1,096

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,694百万円は、セグメント間取引消去△772百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△922百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開 発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	231,455	35,105	12,830	14,883	294,274	23,478	317,752	—	317,752
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	11,959	8,202	2,992	1,308	24,462	7,500	31,963	△31,963	—
計	243,414	43,307	15,822	16,191	318,737	30,978	349,716	△31,963	317,752
セグメント利益 又は損失 (△)	12,941	7,066	3,450	△456	23,001	687	23,689	△832	22,856

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△832百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△825百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「百貨店業」の営業収益は313,010百万円減少、セグメント利益は1,029百万円増加し、「商業開発業」の営業収益への影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。また「金融業」の営業収益及びセグメント利益は21百万円それぞれ増加し、「建装業」の営業収益及びセグメント損失への影響はなく、「その他の事業」の営業収益は1,397百万円減少、セグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店業」セグメントにおいて、467百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2023年2月期第3四半期の個別決算概況について

I 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	—	221,931	△207,899	△48.4
総額営業収益	429,830	506,721	76,890	17.9
売上高	—	203,422	△216,209	△51.5
総額売上高	419,631	495,882	76,250	18.2
売上総利益率	—	51.48	28.92	—
総額売上総利益率	22.56	22.49	△0.07	—
販売費及び一般管理費	113,887	115,775	1,888	1.7
営業利益又は営業損失	△9,014	7,454	16,469	—
経常利益	1,487	13,129	11,641	782.5
四半期純利益又は四半期純損失	△57	16,745	16,802	—

(注) 総額営業収益並びに総額売上高、総額売上総利益率については、従来基準で算出しております。なお、増減額、増減率はそれぞれの実績値から算出しております。

II 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大阪店	75,591	18.0	93,336	18.8	17,745	23.5	
堺店	7,099	1.7	7,556	1.5	456	6.4	
京都店	52,281	12.5	59,805	12.1	7,523	14.4	
泉北店	10,200	2.4	10,837	2.2	636	6.2	
日本橋店	85,729	20.4	103,346	20.8	17,616	20.5	
横浜店	85,262	20.3	95,093	19.2	9,831	11.5	
新宿店	40,279	9.6	56,834	11.5	16,554	41.1	
玉川店	28,295	6.7	32,318	6.5	4,023	14.2	
立川店	5,686	1.4	6,103	1.2	417	7.3	
大宮店	5,289	1.3	5,480	1.1	190	3.6	
柏店	23,913	5.7	25,168	5.1	1,254	5.2	
㈱高島屋計	419,631	100.0	495,882	100.0	76,250	18.2	
国内 子会 社	㈱岡山高島屋	11,542		12,773		1,231	10.7
	㈱岐阜高島屋	9,149		9,337		187	2.1
	㈱高崎高島屋	10,722		11,675		953	8.9
国内子会社を含む総計	451,046		529,668		78,622	17.4	

(注) 1 京都店には洛西店を含めております。

2 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

3 収益認識に関する会計基準等を第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、店別売上高については従来基準の売上高で記載しております。

Ⅲ 販売費及び一般管理費

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	36,673	35,609	△1,063	△2.9
宣伝費	16,037	6,626	△9,410	△58.7
総務費及び庶務費	42,810	53,559	10,748	25.1
経理費	18,366	19,980	1,613	8.8
計	113,887	115,775	1,888	1.7

Ⅳ 営業外損益

（単位：百万円、％）

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	12,146	7,801	△4,344	△35.8
受取利息・配当金	10,721	6,865	△3,855	△36.0
雑収入	1,424	935	△488	△34.3
営業外費用	1,643	2,126	483	29.4
支払利息	1,257	1,356	98	7.9
雑損失	385	770	384	99.6

Ⅴ 特別利益・特別損失

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	136	投資有価証券売却益	2,857
	関係会社事業損失引当金戻入益	250	助成金収入	83
	関係会社貸倒引当金戻入益	63	—	—
	助成金収入	920	—	—
計		1,370		2,941
特別損失	固定資産除却損	986	固定資産除却損	1,021
	新型コロナウイルス感染症による損失	2,040	減損損失	467
	その他	17	その他	238
計		3,043		1,727

（2）主な子会社の概況

2023年2月期第3四半期の主な連結子会社の決算概況について

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
タカシマヤ・シンガポール LTD.	9,032	717	14,625	4,046
上海高島屋百貨有限公司	2,270	248	1,805	89
タカシマヤ ベトナムLTD.	841	△91	2,092	440
東神開発(株)	30,589	3,923	33,943	4,581
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	5,683	1,482	6,730	1,832
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ(株)	14,968	3,310	15,822	3,450
高島屋スペースクリエイツ(株)	12,981	△662	16,191	△456

（注）タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第3四半期累計期間は1月1日～9月30日となっております。